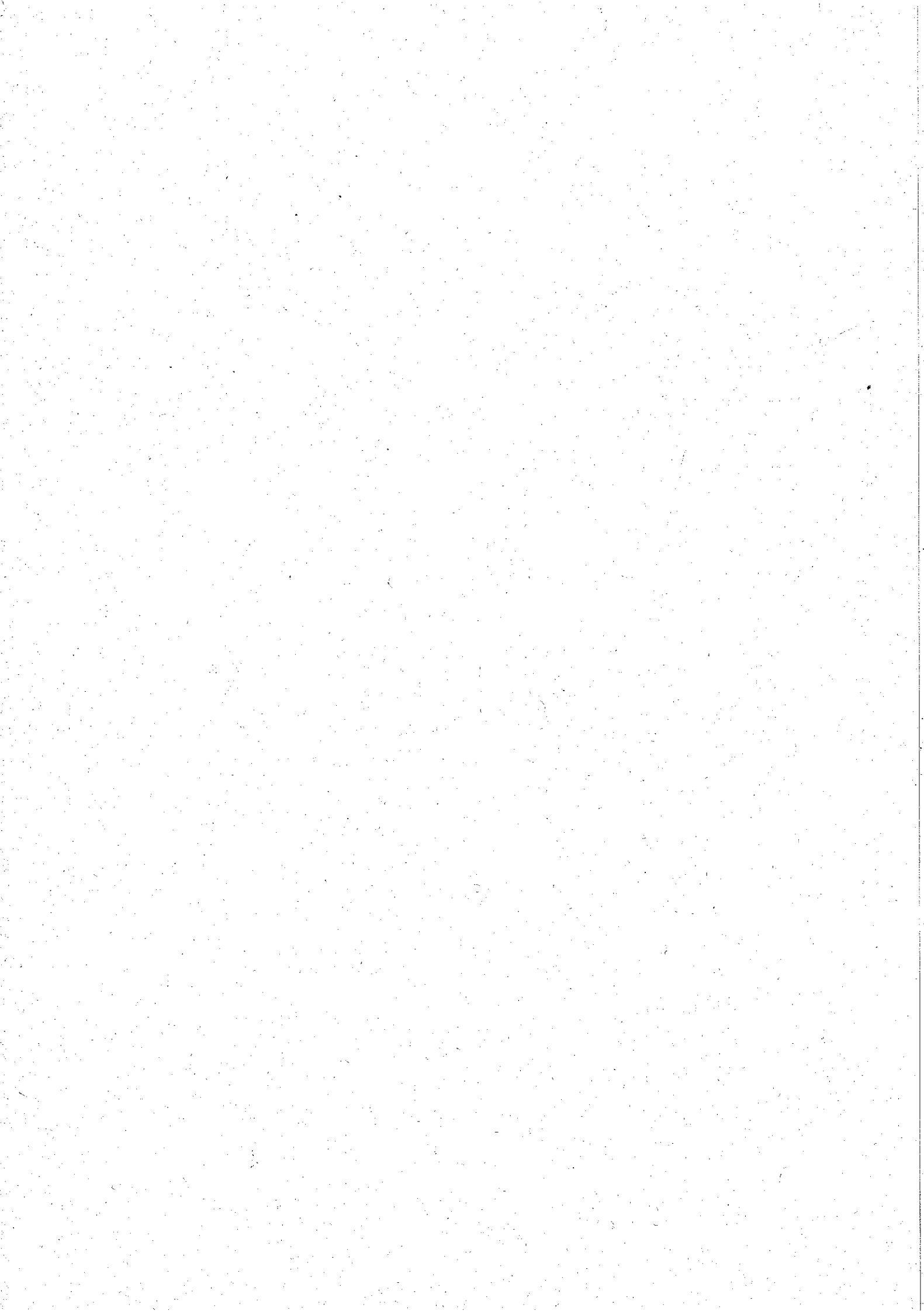


Ⅲ 政策分野別の重点施策の取組状況



政策分野別の重点施策の取組状況

1 人と地域

(1) 子どもから大人まで一人ひとりの輝きと生きがいが見いだせる社会の実現（人と地域-1）

施策取組状況評価結果（概要）	
施策を推進する上での主な課題	主な今後の取組みの方向性
<p>○未婚率や平均初婚年齢が上昇。</p> <p>○子育てと仕事の両立の負担感の軽減。</p> <p>○家庭や地域の教育力の低下。</p> <p>○小・中学校における学力の向上。</p> <p>○高等学校における生徒の進路希望の実現、自ら学び自ら考える力の育成。</p> <p>○ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの人材育成が不十分。</p> <p>○開業率の上昇が見込めず、県内経済の活力が減退する恐れ。</p> <p>○厳しい経済情勢の中、シルバー人材センター会員の活動の場が不足。</p> <p>○本県の文化活動の周知が不十分。</p> <p>○学ぶ意欲がありながらも情報等がないためにあきらめている人が多数存在。</p>	<p>○若者交流促進事業の実施状況をふまえ、引き続き若者の出会いの場を確保し、若者交流の促進を図ります。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスを実現するため、啓発活動を行います。また、男性による育児の促進を図ります。</p> <p>○地域全体で子どもたちを教える取組みや家庭における教育に対して支援を行います。</p> <p>○学習習慣の確立や児童生徒の学力の実態を踏まえた取組みを進めます。</p> <p>○高度な知識・技能の習得と活用する能力を高める取組みを進め、学習意欲の高揚や知的探求心の向上等を図ります。</p> <p>○ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの広報イベント、社会起業家育成塾を開催し、経営ノウハウの習得を図ります。</p> <p>○チャレンジャーマッチングフェアなどの開催、知の活用や商工業の枠を超えた連携等により、開業率の向上を図ります。</p> <p>○引き続きシルバー人材センター事業を支援します。</p> <p>○本県の地域特性や文化的資源を活用し、魅力を県内外に広く発信することにより、地域の活性化に結び付けていきます。</p> <p>○適切な情報を提供するほか、各世代に応じた学びの場や発表の場を設定することにより、生涯学習の普及啓発を図ります。</p>

平成23年度の主な重点事業	
新	新しい文化の風交流事業【文化スポーツ局】
新	ふくしまの学び環境整備事業【文化スポーツ局】
新	競技力向上特別対策事業【文化スポーツ局】
新	奥会津アートによる魅力発信事業(再掲)【文化スポーツ局】
一部新	いきいき地域文化活力創出事業【文化スポーツ局・教育庁】
一部新	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業【文化スポーツ局】
新	夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト【文化スポーツ局】
新	うつくしま文化元気ルネサンス事業【文化スポーツ局】
新	地域の子育て力向上事業【保健福祉部】
新	地域の寺子屋推進事業【保健福祉部】
新	若者交流促進事業【保健福祉部】
新	老人クラブ活動等社会活動促進事業【保健福祉部】
新	子育て応援パスポート事業【保健福祉部】
新	妊婦健康診査支援基金事業【保健福祉部】
一部新	ワーク・ライフ・バランス地域推進モデル事業(再掲)【商工労働部】
新	農業教育推進事業【農林水産部】
新	子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業【教育庁】
新	学力向上推進支援事業【教育庁】
新	豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業【教育庁】
一部新	ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業【教育庁】
一部新	地域医療を担う人材育成プラン【教育庁】
一部新	キャリア教育充実事業【教育庁】
一部新	全国高等学校総合文化祭開催事業【教育庁】

総合計画審議会からの主な意見

●人間関係の希薄化により地域の関わりが少なくなっている中、地域で子どもを育てていくような取組みをもっと進める必要がある。

左記意見に対する県の対応方針

●地域社会全体で子育て支援を推進するため、子育て支援を進める県民運動や子育て応援パスポート(ファミたんカード)事業、地域の寺子屋推進事業など、地域で子どもを育てていく取組みを充実させていく。

(2) 魅力と個性にあふれた地域社会の実現（人と地域-2）

施策取組状況評価結果（概要）	
施策を推進する上での主な課題	主な今後の取組みの方向性
<p>○中心市街地の空洞化や商店街活性化への対策が必要。</p> <p>○商業機能及び生活交通の確保が必要。</p> <p>○住民などの地域づくりへの参加意識の浸透、活動の核となる人材の不足。また、地域づくりに参加する地域住民やNPO等の自立と持続。</p> <p>○小規模集落では、自力での集落機能の維持・活性化の取組みが困難。</p> <p>○建設業の新分野への進出や新たな地域産業の創出。</p> <p>○体験・交流型の観光関連産業の振興。</p> <p>○発電所等の産業施設を観光資源として位置づけたPRや商品化の取組み。また、住民・地域づくり団体等による広域的観光への取組みの促進。</p>	<p>○街路整備を進めるとともに、商店街の活性化、商業施設の誘致・立地の促進や地域のにぎわいづくりを支援します。</p> <p>○地域の実情に応じた商業機能、生活交通の確保に向けた取組みを支援します。</p> <p>○地域住民、NPO、企業など、地域づくりへの多様な主体の参加を促すため、意識の高揚、自立と持続、人材育成を図ります。</p> <p>○地域をけん引する人材の育成、若者や都市住民などの「外からの智慧」の活用等に努めます。また、伝統文化の継承や自然環境の保全等の取組みを支援します。</p> <p>○建設業の新分野進出の支援に取り組むとともに、新たな地域産業の育成について検討します。</p> <p>○体験交流型の観光関連産業の振興や、きめ細かい企業誘致活動に取り組んでいきます。</p> <p>○電源交付金の効果的な活用により、生活基盤や交通基盤のさらなる整備、電源立地地域の特色を活かした観光を推進します。</p>

平成23年度の主な重点事業	
新	地方振興局重点施策推進事業費【総務部】
新	里・山いきいき戦略活性化推進事業【企画調整部】
一部新	頑張る集落応援事業【企画調整部】
一部新	地域づくり総合支援事業【企画調整部】
一部新	相双地域資源活性化事業【企画調整部】
新	大学等の知の活用による地域支援事業【企画調整部】
新	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業【企画調整部】
新	地上デジタル放送共聴施設整備支援事業【企画調整部】
新	新たな県民運動・ステップアップ事業【文化スポーツ局】
新	世界のスキーリゾートふくしま創造事業【文化スポーツ局】
新	市町村生活交通対策のための補助【生活環境部】
新	中心市街地賑わい集積促進事業【商工労働部】
新	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業【土木部】
新	過疎・中山間地域における地域交通確保事業【土木部】

総合計画審議会からの主な意見

●分権型社会をめざす上で、県と市町村が対等な立場で、互いがやるべき仕事について話し合う場が必要である。

左記意見に対する県の対応方針

●これまで話し合いの場として、知事と各市町村長との意見交換会や市町村と県が連携して自治運営を研究する地域密着型地方自治制度研究会を開催している。また、各地方振興局において、既存会議や市町村訪問等を活用し、権限移譲に関する意見交換等を行っている。今後とも、国の地域主権改革の動向なども踏まえながら、様々な機会を捉えて市町村との意見交換等に努めていく。

2 活力

(1) 地域に根ざした力強い産業の育成 (活力-1)

施策取組状況評価結果 (概要)	
施策を推進する上での主な課題	主な今後の取組みの方向性
<p>○次世代自動車の普及等のほか、新たな成長分野に対する取組みが必要。</p> <p>○新しい産業や社会経済情勢の影響を受けにくい産業の発掘、振興。</p> <p>○地域間競争の激化等により、地方製品の販路拡大が年々困難な状況。</p> <p>○農林漁業者、農林漁業関係団体、食品加工業者、流通業者等の連携が不足。</p> <p>○県産農作物の知名度の低さや市場でのインパクトの弱さによる脆弱なブランド力。</p> <p>○農林漁業者の高齢化が進み、労働力の脆弱化が懸念。</p> <p>○県産農林水産物の流通情報が加工業者等に行き渡っておらず、生産者との連携に支障。</p> <p>○急激な技術革新にも対応できる高度な技能、知識等を備えた人材が必要。</p> <p>○多数の離職者が発生する一方、ミスマッチが生じている分野も発生。</p> <p>○在学中の職業意識が十分に醸成されていないため、離職する者が多数。</p>	<p>○次世代輸送用機械関連産業、環境・新エネルギー関連産業などについて、産業の更なる集積、育成を図ります。</p> <p>○カスタマーセンター業やソフトウェア業のほか、不況下でも影響を受けにくい産業を一層振興していきます。</p> <p>○地域資源を有効に活用した新商品の開発支援や福島県ブランド認証制度の認知度を高め、県産品のブランド力向上と販路開拓・拡大を図ります。</p> <p>○ネットワークの構築を支援するとともに、地元食材の安定的な供給ルートの確立、一次加工等の処理体制の整備を図ります。</p> <p>○有機栽培や特別栽培等の産地形成や販売促進活動を推進し、知名度向上やブランド化による付加価値の向上を図ります。</p> <p>○就業希望者に対して技術指導や就業条件の改善等の柔軟な対応を行い、新規就業者の育成・確保を図ります。</p> <p>○地域産業6次化ネットワークへの加入を募るとともに、生産者ニーズと実需者ニーズのマッチングを支援します。</p> <p>○引き続き、産学民官が連携し、急激な技術革新にも対応できる高度な知識、技能等を備えた産業人材の育成を図ります。</p> <p>○介護分野等の人材育成事業を強化するなど、新たな事業や雇用が継続していくように、より一層の支援を行います。</p> <p>○職業系高校でのキャリア教育の推進や企業見学や企業実習、セミナーの実施等により、引き続き、職場定着を促進します。</p>

総合計画審議会からの主な意見

●知的財産については、研究・開発により特許を取得することも大切であるが、既存の特許を利用する方が効率的な場合もあることから、未利用知的財産の有効活用にも力を入れる必要がある。

左記意見に対する県の対応方針

●大学等研究機関が保有する特許や企業が有する未利用特許等の有効活用については、県ハイテクプラザ内に設置した特許流通アドバイザーによる助言や情報提供等の支援を行っている。今後とも、特許流通アドバイザーを活用し、未利用特許等の流通の促進及び有効活用を図っていく。

平成23年度の主な重点事業	
新	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業(再掲)【保健福祉部】
新	ひとり親就業サポート強化事業(再掲)【保健福祉部】
新	ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業【商工労働部】
新	環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業【商工労働部】
新	ふるさと福島若年者就職サポート事業【商工労働部】
新	会津地域産学官連携型IT雇用創出事業【商工労働部】
新	ワーク・ライフ・バランス地域推進モデル事業【商工労働部】
一部新	がんばる企業・立地促進補助金【商工労働部】
一部新	知的財産「ふくしま宝の山」事業【商工労働部】
新	輸送用機械関連産業集積・育成事業【商工労働部】
新	環境・新エネルギー関連産業創出集積・育成事業【商工労働部】
新	半導体関連産業クラスター育成支援事業【商工労働部】
新	県産品の魅力up!販路開拓プロジェクト【観光交流局】
新	「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業【農林水産部】
新	ふくしま・6次化ステップアップ事業【農林水産部】
新	水稲新品種「天のつぶ」ブランド化育成支援事業【農林水産部】
新	ごちそう ふくしま絆づくり推進事業【農林水産部】
新	元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業【農林水産部】
新	大豆・麦・そば生産向上推進事業【農林水産部】
新	「喜多平茂」産子600頭生産対策事業【農林水産部】
新	農業教育推進事業(再掲)【農林水産部】
新	有機農業活用!6次産業化サポート事業【農林水産部】
新	ふくしまイレブン生産販売強化事業【農林水産部】
新	地域に根ざした建設業新分野進出応援事業【土木部】
新	キャリア教育充実事業(再掲)【教育庁】

(2) 多様な交流ネットワークの形成 (活力-2)

施策取組状況評価結果 (概要)	
施策を推進する上での主な課題	主な今後の取組みの方向性
<p>○女性や現役世代における、移住先としての福島県の認識不足。</p> <p>○空き家所有者が貸したり、売ったりしない傾向。</p> <p>○広域観光ルートの開発など、他県と連携した取組みの不足。</p> <p>○首都圏における本県観光資源のPRが不十分。</p> <p>○着地型観光を担う人材の育成が必要。</p> <p>○国際線就航先における認知度の低さ、観光地としてのブランド力の弱さ。</p> <p>○公共交通機関及び観光施設における多言語化への取組みが不十分。</p> <p>○経済、文化、芸術、青少年交流等の幅広い分野での国際交流が不十分。</p> <p>○ブロードバンドゼロ地域の解消、地上デジタル放送の難視地区の発生。</p>	<p>○女性や現役世代に対して、効果的なPR・情報提供を強化していきます。</p> <p>○市町村等と連携し、空き家活用の取組みを更に促進します。</p> <p>○東北観光推進機構、北関東磐越5県広域観光推進協議会等を活用し、引き続き、観光面での連携に努めます。</p> <p>○首都圏における福島県の観光素材(食、歴史、文化、施設等)のPRを強化します。</p> <p>○「うつくしま観光プロモーション推進機構」と連携し、人材の養成講座を開設します。</p> <p>○中国・韓国に対しては、テーマやターゲットを明確した取組み等を推進します。また、台湾等に対しては、チャーター便の造成支援等を実施します。</p> <p>○マップ付き外国語版パンフレットを作成するなど、受入体制の整備を更に強化します。</p> <p>○幅広い分野での国際交流を促進します。また、上海拠点やジェットロ福島等と連携し、本県地域経済の国際化に関する事業等を展開します。</p> <p>○電気通信事業者と市町村とともに継続的に働きかけを行っていきます。また、国に対して難視地区早期解消のための対策を求めます。</p>

平成23年度の主な重点事業	
一部新	戦略的情報発信事業【知事直轄】
新	5県ループ交流構想事業【企画調整部】
新	地上デジタル放送共聴施設整備支援事業(再掲)【企画調整部】
新	光ファイバ通信基盤整備促進事業【企画調整部】
新	奥会津アートによる魅力発信事業【文化スポーツ局】
新	世界のスキーリゾートふくしま創造事業(再掲)【文化スポーツ局】
新	ほっとする、ふくしま交流推進プロジェクト【観光交流局】
新	福島県大型観光キャンペーン推進事業【観光交流局】
新	外国人観光客誘致促進・強化事業【観光交流局】
一部新	ふくしま韓国みらいの架け橋推進事業【観光交流局】
一部新	観光誘客宣伝事業【観光交流局】
一部新	ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業【観光交流局】
一部新	首都圏アンテナショップ事業【観光交流局】
一部新	福島空港国際線利用促進事業【観光交流局】
新	ふくしまの恵み「食」のPR事業【農林水産部】
新	「全国農産物直売サミット」推進事業【農林水産部】
新	田舎に住んで民家促進事業【土木部】
新	大型観光キャンペーン「ふくしま総文」連携事業【教育庁】

3 安全と安心

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる社会づくり (安全と安心-1)

施策取組状況評価結果 (概要)	
施策を推進する上での主な課題	主な今後の取組みの方向性
<p>○自分の健康は自分で守るというセルフケア意識や各種検診情報等の情報について、県民への浸透が不十分。</p> <p>○各種がん検診、特定健康診査の受診率・特定保健指導の利用率の低さ。</p> <p>○医療機関の偏在による地域格差。</p> <p>○救急患者の受入医療機関が速やかに決定しない事案の発生。</p> <p>○県内全体の医師確保。特に産婦人科等の特定診療科における医師不足。</p> <p>○介護職員の低報酬による離職率の高さ。</p> <p>○精神科医療機関や精神障がい者向けサービス提供機関の地域間偏在及び障がい者が地域で自立した生活を送るための相談体制や受入体制。</p> <p>○障がい者の地域における自立した生活の実現、福祉的就労における工賃向上。</p>	<p>○学校保健・地域保健・職域保健と連携し、健康情報の提供、運動習慣や望ましい食習慣を身につける取組みを展開します。</p> <p>○医師会、検診機関等との連携により、検診体制や検査結果等の分析体制を整備し、生活習慣病対策への活用を図ります。</p> <p>○関係機関との協力、連携を一層推進していくとともに、地域医療圏における医療提供体制の整備に着手に取り組みます。</p> <p>○傷病者の搬送及び受け入れの円滑化を図るため、引き続き、実施基準を策定するなど、総合的な対策に取り組みます。</p> <p>○修学資金等の貸与制度の充実や、就業しながらスキルアップできる仕組みづくりなど、医師確保に向けた取組みを強化します。</p> <p>また、県内就業を希望する医療従事者を増やすため、本県の魅力や勤務のメリットについて情報発信を強化します。</p> <p>○長期的に介護職員を確保・定着させるため、介護職員の処遇改善に一層取り組みます。</p> <p>○引き続き、相談支援従事者等の養成と資質の向上を図るとともに、専門性の高い相談支援等を積極的に実施します。</p> <p>○「障害者就業・生活支援センター」の活用等により、雇用と福祉の連携と、工賃向上プランの着実な推進を図ります。</p>

平成23年度の主な重点事業	
一部新	医師派遣事業等 (医科大学運営費交付金・地域医療再生基金事業) 【総務部・保健福祉部】
一部新	医師確保修学資金貸与事業【総務部・保健福祉部】
新	傷病者搬送受入体制整備事業【生活環境部】
新	「健診で健腎」特定健診・慢性腎臓病対策事業【保健福祉部】
新	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業【保健福祉部】
新	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業【保健福祉部】
一部新	障がい者工賃水準底上げ事業【保健福祉部】
一部新	地域医療再生基金事業 (会津・南会津医療圏) 【保健福祉部】
一部新	精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業【保健福祉部】
一部新	女性医師支援事業【保健福祉部】
	地域医療再生基金事業 (相双医療圏) 【保健福祉部】
	「うつくしまから太陽へ」県民健康運動【保健福祉部】
	医師確保緊急対策事業【保健福祉部】
	介護職員処遇改善臨時特例基金事業【保健福祉部】
	高齢者施設スプリンクラー緊急整備推進事業【保健福祉部】
	福祉・介護人材確保緊急支援事業【保健福祉部】
	発達障がい地域支援体制強化事業【保健福祉部】
	会津医療センター (仮称) 整備事業【病院局】

総合計画審議会からの主な意見

●介護予防事業への高齢者の参加が十分でないことについて、その原因の分析が足りないと思われるので、精査する必要がある。

左記意見に対する県の対応方針

●外部の有識者等で構成される介護予防市町村支援委員会においていくつかの原因を指摘されている。その中に事業の実施方法に工夫が必要との指摘があるため、実施プログラム等の検討を行っている。引き続き、介護予防市町村支援委員会等で原因の分析・検討等を行い、高齢者に興味を持ってもらえる、参加しやすい事業の実施について検討し、市町村に情報提供等を行っていく。

(2) さまざまなリスクに対して安全で安心な社会の実現 (安全と安心-2)

施策取組状況評価結果 (概要)	
施策を推進する上での主な課題	主な今後の取組みの方向性
<p>○安全と安心の確保に向けた地域における自主的取組みが不十分。また、関係機関相互の連携協力関係の構築と情報共有が不十分。</p> <p>○交通事故、犯罪等に対する高齢者の被害等防止。</p> <p>○食の安全・安心確保に向けた取組みについての消費者への浸透不足。</p> <p>○災害時要援護者避難支援個別計画の策定にあたっての、支援者の確保。</p> <p>○新型インフルエンザ対策など、危機管理事象発生時の対応力の強化。</p> <p>○大地震による公共施設の甚大な被害の懸念。</p> <p>○地震の危険性や耐震診断の必要性等に関する住民意識の向上。</p>	<p>○自助・共助の取組みを普及するとともに、広報啓発、関係機関相互のネットワークの構築、連携強化を進めます。</p> <p>○高齢化に伴い増加する高齢者の交通事故、犯罪被害、高齢者虐待の防止に向け、より一層の対策を講じていきます。</p> <p>○食の安全に関わる関係者の相互理解を促進するため、関係者間の交流の場の充実に取り組みます。</p> <p>○支援者の確保のため、引き続き、担い手となる自主防災組織の組織化や活動の活発化に向けた対策に取り組みます。</p> <p>○再流行への備えをするとともに病原性等に応じ、柔軟に対応できる体制を構築します。</p> <p>○避難施設等の機能を確保すべき施設や甚大な人的被害が発生するおそれのある施設の計画的な耐震化等に取り組みます。</p> <p>○市町村との緊密な連携のもと、引き続き、住宅等の耐震診断に対する普及啓発等に取り組みます。</p>

平成23年度の主な重点事業	
新	安全で安心な県づくり推進事業【知事直轄】
新	特定鳥獣広域保護管理・被害対策推進事業 (再掲) 【生活環境部・農林水産部】
一部新	消費者行政体制強化事業【生活環境部】
新	食の安全・安心推進事業【生活環境部・保健福祉部・農林水産部】
一部新	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業 (再掲) 【保健福祉部】
一部新	虐待から子どもを守る総合対策推進事業【保健福祉部】
新	新型インフルエンザ対策推進事業【保健福祉部】
新	いのちを守ろう！農作業安全対策推進事業【農林水産部】
	集中豪雨から命を守るプロジェクト事業【土木部】
	住宅安全ストック形成事業【土木部】
	道路再生事業 (道路長寿命化対策事業) 【土木部】
	建築物耐震対策事業【教育庁ほか】
新	交通事故疑似体験教育事業【警察本部】
	高齢歩行者交通安全教育事業【警察本部】

4 思いやり

(1) 支え合いの心が息づく社会の形成 (思いやり-1)

施策取組状況評価結果 (概要)	
施策を推進する上での主な課題	主な今後の取組みの方向性
<p>○「ユニバーサルデザインに関する県民の認知度」の向上。</p> <p>○「施設」「道路」「公共交通機関」等を総合的に捉えた整備が必要。</p> <p>○自殺の要因に関係する機関との情報共有、連携のもとでの対策の推進。</p> <p>○一人暮らし高齢者等を支える地域力の低下。</p> <p>○複雑で様々な要因による、ニート等の自立への対応が困難。</p> <p>○ひとり親の自立のための関係団体等との連携した取組みが不十分。</p> <p>○特別支援教育の充実のための、関係機関が連携した支援。</p>	<p>○「ユニバーサルデザインに関する県民の認知度」の目標値(80%)に向けて、一層の普及啓発を行います。ソフト面に関しては、さまざまな機会やルートを通じて、継続的な普及啓発を図ります。</p> <p>○ハード面に関しては、優先順位等を明確にしなが、県、市町村、民間団体が連携を図り、総合的な整備につなげていきます。</p> <p>○各種相談機関との連携による包括的な支援を一層充実します。</p> <p>○市町村への専門的な助言等を行い、一人暮らし高齢者の見守り活動を行う単位老人クラブの活動の活性化を図ります。</p> <p>○地域が連携してニートの社会的自立を支援するためのネットワークを構築します。</p> <p>○関係団体等が連携した取組みを重点的に実施するとともに、ひとり親団体の育成など、さらなる自立への支援に努めます。</p> <p>○障がいのある子どもたち一人ひとりのライフステージに応じた支援体制の整備に取り組めます。</p>

平成23年度の主な重点事業	
新	新たな県民運動・ステップアップ事業(再掲)【文化スポーツ局】
新	青少年総合相談支援事業【生活環境部】
一部新	ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業【生活環境部】
新	高齢者等見守りネットワークづくり支援事業【保健福祉部】
新	ひとり親就業サポート強化事業【保健福祉部】
一部新	自殺対策緊急強化基金事業【保健福祉部】
	母子家庭等自立支援総合対策事業【保健福祉部】
	ひとり親家庭医療費助成事業【保健福祉部】
	ひとり親家庭等在宅就業支援事業【保健福祉部】
	おもいやり駐車場制度推進事業【保健福祉部】
	やさしい道づくり推進事業【土木部】
	共生のまち推進事業【土木部】
	特別支援教育総合推進事業【教育庁】

(2) 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の形成 (思いやり-2)

施策取組状況評価結果 (概要)	
施策を推進する上での主な課題	主な今後の取組みの方向性
<p>○県民一体となった生物多様性の保全と持続可能な利用の取組みが不十分。</p> <p>○猪苗代湖における、湖水の中性化及びCOD値上昇の進行。</p> <p>○カーボン・オフセットの考え方の浸透に努めているが、まだ不十分。</p> <p>○二酸化炭素削減に向けた取組みは浸透してきたものの、まだ不十分。</p> <p>○新エネルギーの導入等がまだ不十分。</p> <p>○間伐等の効率的な森林整備の実施と、木材の有効活用が不十分。</p> <p>○一般廃棄物のリサイクルが進まず、排出量が減少していない状況。</p>	<p>○基本理念や行動計画などを盛り込んだ地域戦略を策定し、産学民官の多様な主体による推進を図ります。</p> <p>○流域における汚濁負荷削減対策、水質保全に関する調査、ボランティア団体等の連携等をさらに推進します。</p> <p>○引き続き、省資源・省エネルギーの推進やカーボン・オフセット等の取組みを行い、温室効果ガスの排出削減を図ります。</p> <p>○地球温暖化防止の取組みを県民運動として展開するとともに、県としても取組みの強化を図ります。</p> <p>○引き続き、新エネルギー普及・啓発に取り組むとともに、導入拡大に向けてより効果的な方策を検討します。</p> <p>○森林施策の集約化を図るとともに、建築用材から木質バイオマスエネルギー利用に至る県産材のフル活用を推進します。</p> <p>○「もったいない」の心が生きる社会づくり事業などを継続して行い、ごみ減量化の取組みを一層促進します。</p>

平成23年度の主な重点事業	
新	再生可能エネルギー導入推進連携事業【企画調整部】
	再生可能エネルギー導入推進総合支援事業【企画調整部】
新	ふくしま子ども自然環境学習推進事業【生活環境部】
新	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業【生活環境部】
新	「ふくしま」の未来を担う子どもへのエコ発信事業【生活環境部】
新	木質バイオマスボイラー導入推進事業【生活環境部】
新	地域循環型社会形成推進支援事業【生活環境部】
新	特定鳥獣広域保護管理・被害対策推進事業【生活環境部・農林水産部】
一部新	地球温暖化防止のための新「福島議定書」事業【生活環境部】
	「みんなで守る地域の自然」推進事業【生活環境部】
	エコポイントによる環境活動促進事業【生活環境部】
	地球にやさしい事業活動支援事業【生活環境部】
	カーボン・オフセット普及促進事業【生活環境部】
	地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業【生活環境部】
新	「ふくしまの森」カーボンオフセット事業【農林水産部】
新	木質バイオマス利活用促進事業【農林水産部】
一部新	もっともっと木づかい推進事業【農林水産部】
	木質バイオマス利用施設等整備事業【農林水産部】
	間伐材搬出支援事業【農林水産部】
	環境にやさしいモデル工事推進事業【土木部】
	ふくしまの低炭素社会づくり推進事業【土木部】

総合計画審議会からの主な意見

●二酸化炭素削減に向け、県民、事業者、市町村、県等が一体となった取組みをさらに進めていく必要がある。

左記意見に対する県の対応方針

●家庭や学校、事業所等における省資源・省エネルギーに向けた実践活動を推進するなど、県民、民間団体、事業者及び行政等が一体となった温室効果ガス排出抑制の取組みを県民運動として展開するとともに、カーボン・オフセット等の活用により二酸化炭素の排出削減等を推進する。